

平成 29 年 度 決 算 報 告 書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

1. 貸 借 対 照 表
2. 正 味 財 産 増 減 計 算 書
3. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記
4. 附 属 明 細 書
5. 財 産 目 録
6. 収 支 計 算 書
7. 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

1. 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	19,024,939	19,269,088	△244,149
有価証券	0	0	0
流動資産合計	19,024,939	19,269,088	△244,149
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	886,005,346	885,835,346	170,000
有価証券	0	0	0
普通預金	771,400	771,400	0
基本財産合計	886,776,746	886,606,746	170,000
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
固定資産合計	886,776,746	886,606,746	170,000
資産合計	905,801,685	905,875,834	△74,149
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	886,776,746	886,606,746	170,000
(うち基本財産への充当額)	(886,776,746)	(886,606,746)	170,000
(うち特定資産への充当額)	—	—	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	19,024,939	19,269,088	△244,149
(うち基本財産への充当額)	—	—	
(うち特定資産への充当額)	—	—	
正味財産合計	905,801,685	905,875,834	△74,149
負債及び正味財産合計	905,801,685	905,875,834	△74,149

注) 当財団法人は、一種類の公益目的事業のみを行っており、貸借対照表に会計区分は設けていない。

2. (1) 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	当 年 度	前 年 度	(単位：円) 増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(27,647,883)	(27,000,764)	(647,119)
基本財産受取利息	8,407,103	7,291,827	1,115,276
基本財産受取配当金	19,240,780	19,217,270	23,510
基本財産その他運用益	0	491,667	△491,667
② 受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③ 雑収益	(368)	(332)	(36)
受取利息	368	332	36
経常収益計	27,648,251	27,001,096	647,155
(2) 経常費用			
① 事業費	(26,075,977)	(21,542,074)	(4,533,903)
研究助成費	21,700,000	17,996,000	3,704,000
奨学金	840,000	0	840,000
会議費	88,090	87,650	440
通信費	3,660	3,420	240
選考委員報酬	278,425	222,740	55,685
旅費交通費	716,331	767,760	△51,429
消耗品費	0	0	0
雑費	49,471	64,504	△15,033
事務費	2,000,000	2,000,000	0
賃借料	400,000	400,000	0
② 管理費	(1,816,423)	(2,247,031)	(△430,608)
事務費	1,000,000	1,000,000	0
会議費	35,640	38,016	△2,376
通信費	16,868	15,488	1,380
報酬	111,370	278,425	△167,055
旅費交通費	251,280	178,070	73,210
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
リース代	0	0	0
新聞図書費	0	0	0
賃借料	200,000	200,000	0
印刷製本費	0	0	0
雑費	201,265	537,032	△335,767
経常費用計	27,892,400	23,789,105	4,103,295
評価損益等調整前当期経常増減額	△244,149	3,211,991	△3,456,140
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△244,149	3,211,991	△3,456,140
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△244,149	3,211,991	△3,456,140
一般正味財産期首残高	19,269,088	16,057,097	3,211,991
一般正味財産期末残高	19,024,939	19,269,088	△244,149
II 指定正味財産増減の部			
基本財産(投資有価証券)評価損益	170,000	△560,000	730,000
当期指定正味財産増減額	170,000	△560,000	730,000
指定正味財産期首残高	886,606,746	887,166,746	△560,000
指定正味財産期末残高	886,776,746	886,606,746	170,000
III 正味財産期末残高	905,801,685	905,875,834	△74,149

2. (2) 正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	(単位：円) 合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(19,899,795)	(7,748,088)	(27,647,883)
基本財産受取利息	5,492,247	2,914,856	8,407,103
基本財産受取配当金	14,407,548	4,833,232	19,240,780
基本財産その他運用益	0	0	0
② 受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③ 雑収益	(368)	(0)	(368)
受取利息	368	0	368
経常収益計	19,900,163	7,748,088	27,648,251
(2) 経常費用			
① 事業費	(26,075,977)		(26,075,977)
研究助成費	21,700,000		21,700,000
奨学金	840,000		840,000
会議費	88,090		88,090
通信費	3,660		3,660
選考委員報酬	278,425		278,425
旅費交通費	716,331		716,331
消耗品費	0		0
雑費	49,471		49,471
事務賃借料	2,000,000		2,000,000
賃借料	400,000		400,000
② 管理費		(1,816,423)	(1,816,423)
事務費		1,000,000	1,000,000
会議費		35,640	35,640
通信費		16,868	16,868
報酬		111,370	111,370
旅費交通費		251,280	251,280
什器備品費		0	0
消耗品費		0	0
リース代		0	0
新聞図書費		0	0
賃借料		200,000	200,000
印刷製本費		0	0
雑費		201,265	201,265
経常費用計	26,075,977	1,816,423	27,892,400
評価損益等調整前当期経常増減額	△6,175,814	5,931,665	△244,149
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△6,175,814	5,931,665	△244,149
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△6,175,814	5,931,665	△244,149
一般正味財産期首残高	—	—	19,269,088
一般正味財産期末残高	—	—	19,024,939
II 指定正味財産増減の部			
基本財産（投資有価証券）評価損益	170,000		170,000
当期指定正味財産増減額	170,000		170,000
指定正味財産期首残高	—	—	886,606,746
指定正味財産期末残高	—	—	886,776,746
III 正味財産期末残高	—	—	905,801,685

(注) 当財団は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般正味財産期首残高及び一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高及び指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高については、合計欄に記載している。

2. (2) 正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	(単位：円) 合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(19,777,995)	(7,869,888)	(27,647,883)
基本財産受取利息	5,370,447	3,036,656	8,407,103
基本財産受取配当金	14,407,548	4,833,232	19,240,780
基本財産その他運用益	0	0	0
② 受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③ 雑収益	(368)	(0)	(368)
受取利息	368	0	368
経常収益計	19,778,363	7,869,888	27,648,251
(2) 経常費用			
① 事業費	(26,075,977)		(26,075,977)
研究助成費	21,700,000		21,700,000
奨学金	840,000		840,000
会議費	88,090		88,090
通信費	3,660		3,660
選考委員報酬	278,425		278,425
旅費交通費	716,331		716,331
消耗品費	0		0
雑費	49,471		49,471
事務賃借料	2,000,000		2,000,000
賃借料	400,000		400,000
② 管理費		(1,816,423)	(1,816,423)
事務費		1,000,000	1,000,000
会議費		35,640	35,640
通信費		16,868	16,868
報酬		111,370	111,370
旅費交通費		251,280	251,280
什器備品費		0	0
消耗品費		0	0
リース代		0	0
新聞図書費		0	0
賃借料		200,000	200,000
印刷製本費		0	0
雑費		201,265	201,265
経常費用計	26,075,977	1,816,423	27,892,400
評価損益等調整前当期経常増減額	△6,297,614	6,053,465	△244,149
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△6,297,614	6,053,465	△244,149
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△6,297,614	6,053,465	△244,149
一般正味財産期首残高	—	—	19,269,088
一般正味財産期末残高	—	—	19,024,939
II 指定正味財産増減の部			
基本財産(投資有価証券)評価損益	170,000		170,000
当期指定正味財産増減額	170,000		170,000
指定正味財産期首残高	—	—	886,606,746
指定正味財産期末残高	—	—	886,776,746
III 正味財産期末残高	—	—	905,801,685

(注) 当財団は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般正味財産期首残高及び一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高及び指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高については、合計欄に記載している。

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法
- その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算出)
 - 時価のないもの・・・平均移動法による原価法

(2) リース取引の処理方法について

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	885,835,346	170,000	0	886,005,346
有価証券	0	0	0	0
普通預金	771,400	0	0	771,400
合 計	886,606,746	170,000	0	886,776,746

注) 投資有価証券の当期増加額170,000円は時価評価による評価益である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	886,005,346	(886,005,346)	—	—
普通預金	771,400	(771,400)	—	—
合 計	886,776,746	(886,776,746)	—	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第41回 利付国債	18,860,000	20,314,800	1,454,800
ザゴートマンサックス 5944	50,000,000	45,515,000	△ 4,485,000
ザゴートマンサックス 8293	100,000,000	85,250,000	△ 14,750,000
第2回ソフトバンク無担保社債	25,000,000	25,896,250	896,250
ザゴートマンサックス パワーリバー・ステュアルサイ債	50,000,000	40,859,900	△ 9,140,100
ノムテックプリミット	49,650,000	49,069,095	△ 580,905
第51回ソフトバンク無担保社債	6,000,000	6,226,254	226,254
合 計	299,510,000	273,131,299	△ 26,378,701

4. 附属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

「3. 財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び「3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載している。

2、引当金の明細

該当事項ありません。

5. 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産				
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運転資金として	19,024,939	
流動資産合計			19,024,939	
固定資産				
基本財産				
投資有価証券	利付国債第41回	運用益を、公益目的事業（60%）及び管理業務（40%）に使用している共用財産である	18,860,000	
投資有価証券	円建債券 ザ・ゴートマンサックス ハワリハール デュアル債	運用益を、公益目的事業（65%）及び管理業務（35%）に使用している共用財産である	50,000,000	
投資有価証券	円建債券 ザ・ゴートマンサックス 5944		50,000,000	
投資有価証券	円建債券 ザ・ゴートマンサックス 8293		100,000,000	
投資有価証券	円建債券 第2回ソフトバンク無担保 社債		25,000,000	
投資有価証券	円建債券 ムラサキリミテッド 50243		49,650,000	
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店		350,000	
投資有価証券	国内投資証券 グローバル・ワン不動産投資 資法人		運用益を、公益目的事業（60%）及び管理業務（40%）に使用している共用財産である	4,100,000
有価証券	円建債券 第51回ソフトバンク無担保 社債		運用益を、公益目的事業に使用している	6,000,000
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店		運用益を、公益目的事業に使用している	421,400
投資有価証券	太陽工業株式会社 株式		運用益を、公益目的事業（75%）及び管理業務（25%）に使用している共用財産である	417,678,660
投資有価証券	TSP太陽グループ株式 会社 株式	164,716,686		
固定資産合計			886,776,746	
資産合計			905,801,685	
負債合計			0	
正味財産			905,801,685	

(内部管理事項)

6. 収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(27,359,000)	(27,647,883)	(288,883)	
基本財産利息収入	8,257,000	8,407,103	150,103	
基本財産配当金収入	19,102,000	19,240,780	138,780	
基本財産その他運用収入	0	0	0	
(2) 寄附金収入	(0)	(0)	(0)	
寄附金収入	0	0	0	
(3) 雑収入	(5,000)	(368)	(△4,632)	
利息収入	5,000	368	△4,632	
事業活動収入合計	27,364,000	27,648,251	284,251	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(25,640,000)	(26,075,977)	(555,977)	
研究助成費支出	21,000,000	21,700,000	700,000	
奨 学 金	960,000	840,000		
会 議 費 支 出	150,000	88,090	△61,910	
通 信 費 支 出	30,000	3,660	△26,340	
選考委員報酬	400,000	278,425	△121,575	
旅費交通費支出	600,000	716,331	116,331	
消耗品費支出	0	0	0	
雑 費 支 出	100,000	49,471	△50,529	
事務費支出	2,000,000	2,000,000	0	
賃借料支出	400,000	400,000	0	
(2) 管理費支出	(2,480,000)	(1,816,423)	(△663,577)	
事務費支出	1,000,000	1,000,000	0	
会 議 費 支 出	100,000	35,640	△64,360	
報 酬	200,000	111,370	△88,630	
通 信 費 支 出	70,000	16,868	△53,132	
旅費交通費支出	450,000	251,280	△198,720	
什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	50,000	0	△50,000	
リース代支出	10,000	0	△10,000	
新聞図書費支出	0	0	0	
賃借料支出	200,000	200,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
雑 費 支 出	400,000	201,265	△198,735	
事業活動支出計	28,120,000	27,892,400	△227,600	
事業活動収支差額	△ 756,000	△ 244,149	511,851	
II 投資活動収支の部	—	—	—	
III 財務活動収支の部	—	—	—	
IV 予備費支出	—	—	—	
当期収支差額	△ 756,000	△ 244,149	511,851	
前期繰越収支差額	19,462,000	19,269,088	△ 192,912	
次期繰越収支差額	18,706,000	19,024,939	318,939	

7. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金及び流動資産に計上している有価証券を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産		
現金・預金	19,269,088	19,024,939
有価証券	0	0
合 計	19,269,088	19,024,939
流動負債		
預り金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	19,269,088	19,024,939

監査報告書

平成30年4月25日

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

理事長 能村 祐己 殿

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

監 事

鷹尾 久太加 

私は、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行い、その結果を次のとおり報告します。

1. 会計に関する監査

会計に関する監査のため、期中の取引に関する帳簿、証憑書類等を閲覧し、期末の資産の残高について監査を行いました。

監査の結果、平成29年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、附属明細書、財産目録及び収支計算書は、いずれも法令及び定款に従い、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の財産の状態並びに正味財産増減及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 業務に関する監査

会計以外の業務に関する監査のため、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

監査の結果、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の事業報告書及びその附属明細書の内容は真実であり、理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上